

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域型住宅グリーン化事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 眞鍋 純			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	地域型住宅グリーン化事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れた低炭素住宅などの良質な住宅を、中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して供給する場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の一部について支援を行う。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	11,000	11,000	11,400			
		補正予算	-	1,680	1,500				
		前年度から繰越し	-	-	14,404	13,869			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 14,404	▲ 13,869				
		予備費等	-	2,000	1,500				
		計	0	276	14,535	25,269	0		
	執行額	-	276	11,976					
	執行率 (%)	-	100%	82%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	2%	96%				
<b>平成29-30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	11,400							
	計	11,400	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	58	57	56	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	7	8	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	35	40	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)	活動実績	件	-	159	10,095			
		当初見込み	件	-	-	-	21,200		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:事業実績額(百万円)÷Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たり コスト	百万円	-	1	1.1	1.1		
		計算式	X/Y		-	161/159	11,555/10,095	H28繰越+H29当初=22,924 22,924/21,200	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策		2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	11.4	11.2	-	-	32	37	年度
			目標値	%	-	-	-	16	20			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。											
	政策		3. 地球環境の保全									
	施策		9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
32. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	7	8	-	-	-	-	37	年度	
		目標値	%	-	-	-	-	-	20			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。												
改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:											
	KPI （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	KPI （第二階層）	KPI （第二階層）		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										

事業所管部局による点検・改善

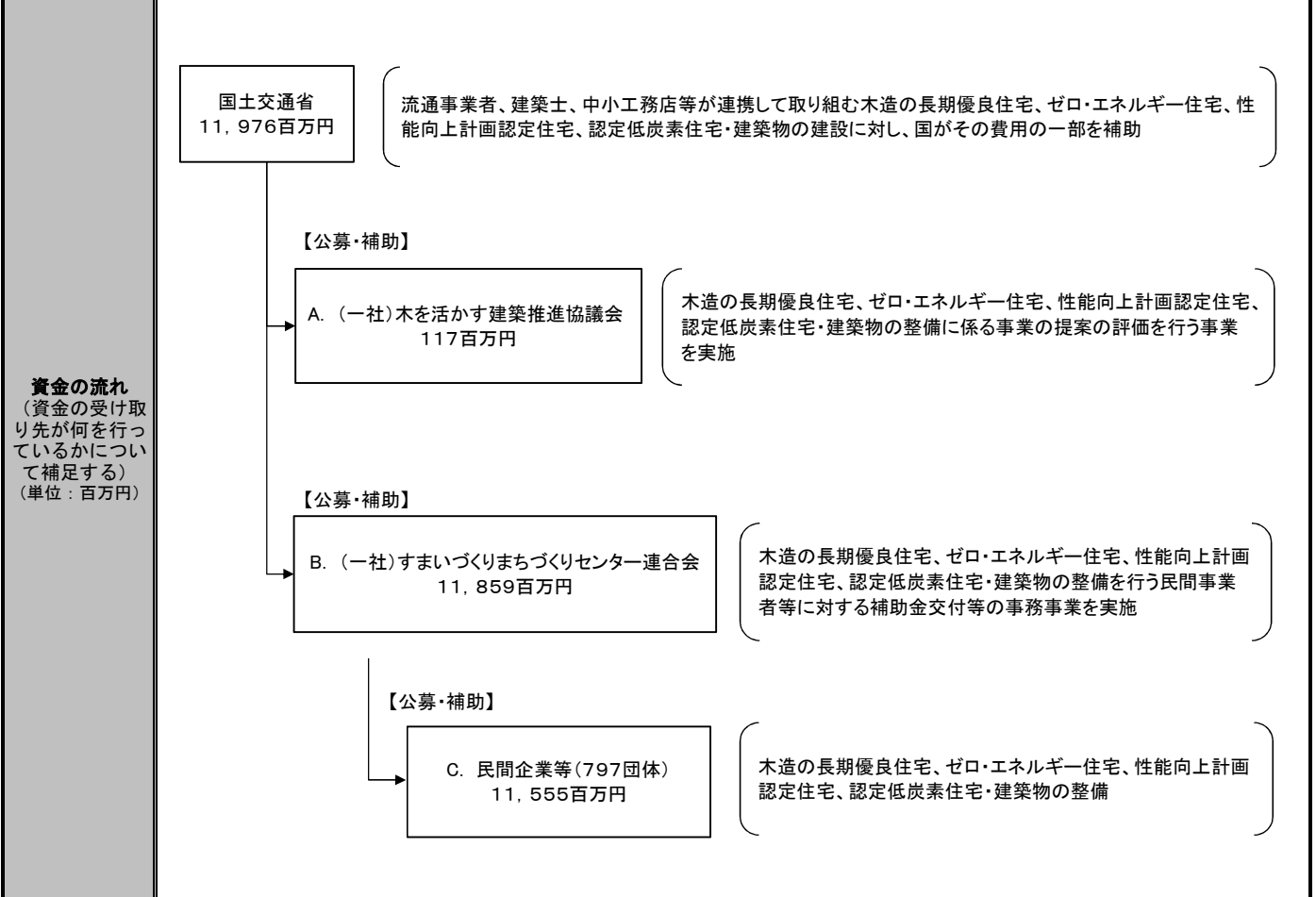
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給することは困難である。したがって、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は住生活基本計画等に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払い、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0118	長期優良住宅化リフォーム推進事業	
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、平成27・28年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。		
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-016	
平成28年度	128					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. (一社)木を活かす建築推進協議会			B. (一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	44.2	人件費	補助事業実施のための人件費	205.8
旅費	委員・事務局等旅費	0.3	旅費	委員・事務局等旅費	4.7
庁費	報奨金・需用費・役務費等	72.4	庁費	報奨金・需用費・役務費等	94.2
			その他	事業費	11,554.8
計		116.9	計		11,859.5
C. (株)昭和ハウジング泉州			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	事業費	23.2			
計		23.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

